

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute,INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷山和成

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03-5547-3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03-5547-3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	9,684,363	8,756,010	3,072,358	2,857,646	13,732,417
経常利益又は経常損失 (千円)	176,859	192,071	161,240	88,766	798,260
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	179,200	145,008	82,430	35,944	158,430
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			642,157	642,157	642,157
発行済株式総数 (株)			58,868,186	54,291,435	58,868,186
純資産額 (千円)			6,425,382	6,237,958	6,763,013
総資産額 (千円)			7,731,491	7,424,345	8,129,760
1株当たり純資産額 (円)			118.35	114.90	124.57
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.20	2.67	1.52	0.66	2.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	3.00			8.00
自己資本比率 (%)			83.1	84.0	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,361	276,180			322,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,949,400	80,927			2,862,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,501,155	368,922			1,519,790
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			4,878,708	4,673,918	5,399,948
従業員数 (名)			433	402	423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 第28期の1株当たり配当額8円には、記念配当2円を含んでおります。

5 第28期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6 第28期第3四半期会計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第29期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない

ため記載しておりません。

- 8 第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	402(5,834)
---------	------------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)については、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産の実績は、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、受注の実績は、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を学生区分別に示すと、次のとおりであります。

学生区分別の名称	当第3四半期会計期間	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小学生	265,594	82.3
中学生	1,134,057	90.9
高校生	1,457,994	97.1
合計	2,857,646	93.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の諸問題等の影響により落ち込んだ企業の生産活動は緩やかに回復しつつあるものの、ユーロ圏での財政・金融危機、米国の景気後退懸念等により円高水準が進行するなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針として講師・授業・運営品質の向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていただけ、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

売上高につきましては、都府県別事業部制やSV（スーパーバイザー）制の深化が地域別の販売戦略やお客様への提供サービスの施策として実行され、これまでの画一的な企画に比べ、高い成果を上げ始めているものの、震災直後に首都圏での営業活動を自粛した影響により在籍生徒数は前年を下回って推移しております。その結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,857百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

損益面におきましては、地代家賃、その他経費の圧縮またはコストの適正化に努めたものの減収の影響が大きく、営業利益は87百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は88百万円（前年同期比44.9%減）、四半期純利益は35百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は7,424百万円(前事業年度末比705百万円減少)となりました。

資産については、教室移転等に建物附属設備等の取得等の増加があったものの、業績不振による営業債権の減少、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,186百万円(前事業年度末比180百万円減少)となりました。

負債については、未払金及び買掛金の支払い等による減少によるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は6,237百万円(前事業年度末比525百万円減少)となりました。

純資産については、剰余金の配当及び四半期純損失を計上したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、84.0%(前期末は83.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ726百万円減少し、当第3四半期会計期間末には4,673百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は1,018百万円(前年同四半期会計期間は1,016百万円の収入)となりました。

これは主に、夏期講習会売上に伴い増加した営業債権の回収等があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果獲得した資金は24百万円(前年同四半期会計期間は20百万円の支出)となりました。

これは主に、教室移転に伴う有形固定資産の取得による支払いをおこなったものの、教室移転の既存入居先からの敷金及び保証金の返還による収入等があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は151百万円(前年同四半期会計期間は199百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行なったことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,435	54,291,435	東京証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	54,291,435	54,291,435		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日		54,291,435		642,157		1,013,565

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,274,800	542,748	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 16,635		同上
発行済株式総数	54,291,435		
総株主の議決権		542,748	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	237	183	180	161	165	159	153	132	147
最低(円)	170	173	157	148	157	151	124	115	130

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (事業本部副本部長兼 中長期ビジョン企画室長)	取締役 (マーケティング本部長兼 中長期ビジョン企画室長兼 カスタマーリレーション部長)	山 村 淳 一	平成23年6月6日
代表取締役社長	代表取締役社長 (CONET STYLE推進本部長)	谷 山 和 成	平成23年11月6日
取締役 (中期ビジョン策定担当)	取締役 (事業本部副本部長兼 中長期ビジョン企画室長)	山 村 淳 一	平成23年11月6日
取締役 (変革推進担当)	取締役 (事業本部長兼 事業推進室長)	齋 藤 勝 己	平成23年11月6日

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,673,918	5,399,948
営業未収入金	117,160	216,430
たな卸資産	¹ 43,889	¹ 55,291
その他	535,573	352,379
貸倒引当金	15,218	14,551
流動資産合計	5,355,324	6,009,498
固定資産		
有形固定資産	² 251,696	² 220,351
無形固定資産	178,382	180,035
投資その他の資産		
敷金及び保証金	944,253	996,882
その他	694,689	722,993
投資その他の資産合計	1,638,942	1,719,875
固定資産合計	2,069,021	2,120,261
資産合計	7,424,345	8,129,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,041	63,721
賞与引当金	117,198	86,230
役員賞与引当金	-	2,689
その他	1,041,524	1,200,371
流動負債合計	1,178,764	1,353,013
固定負債		
リース債務	2,976	4,724
その他	4,645	9,007
固定負債合計	7,621	13,732
負債合計	1,186,386	1,366,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,582,241	6,224,730
自己株式	6	1,117,440
株主資本合計	6,237,958	6,763,013
純資産合計	6,237,958	6,763,013
負債純資産合計	7,424,345	8,129,760

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,684,363	8,756,010
売上原価	6,170,163	5,849,594
売上総利益	3,514,200	2,906,416
販売費及び一般管理費	1 3,340,858	1 3,102,909
営業利益又は営業損失()	173,342	196,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,465	1,514
未払配当金除斥益	-	1,635
その他	1,579	1,372
営業外収益合計	10,044	4,521
営業外費用		
支払利息	136	100
支払手数料	6,390	-
営業外費用合計	6,526	100
経常利益又は経常損失()	176,859	192,071
特別利益		
固定資産売却益	2,158	-
償却債権取立益	286	-
特別利益合計	2,445	-
特別損失		
固定資産除却損	12,165	16,005
固定資産売却損	-	8,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	-
その他	8,384	4,806
特別損失合計	454,637	28,977
税引前四半期純損失()	275,332	221,048
法人税、住民税及び事業税	49,920	3,214
法人税等調整額	146,052	79,254
法人税等合計	96,131	76,040
四半期純損失()	179,200	145,008

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,072,358	2,857,646
売上原価	2,054,245	1,954,446
売上総利益	1,018,113	903,199
販売費及び一般管理費	858,556	815,659
営業利益	159,557	87,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,292	461
未払配当金除斥益	-	559
その他	432	236
営業外収益合計	1,725	1,257
営業外費用		
支払利息	42	30
営業外費用合計	42	30
経常利益	161,240	88,766
特別利益		
償却債権取立益	148	-
特別利益合計	148	-
特別損失		
固定資産除却損	5,022	5,566
固定資産売却損	-	8,165
保険解約損	9,215	-
会員権売却損	-	4,100
特別損失合計	14,238	17,832
税引前四半期純利益	147,150	70,934
法人税、住民税及び事業税	46,381	1,574
法人税等調整額	18,339	33,415
法人税等合計	64,720	34,989
四半期純利益	82,430	35,944

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	275,332	221,048
減価償却費	65,070	87,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	-
長期前払費用償却額	19,036	20,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,834	666
賞与引当金の増減額(は減少)	36,523	30,968
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,689
会員権評価損	6,250	706
会員権売却損益(は益)	-	4,100
受取利息及び受取配当金	8,465	1,514
支払利息	136	100
保険解約損益(は益)	2,134	-
固定資産除却損	12,165	16,005
固定資産売却損益(は益)	2,158	8,165
支払手数料	6,390	-
売上債権の増減額(は増加)	87,667	99,269
たな卸資産の増減額(は増加)	9,603	11,402
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,640	13,921
仕入債務の増減額(は減少)	33,304	43,680
前受金の増減額(は減少)	2,834	50,145
未払消費税等の増減額(は減少)	40,512	12,540
その他の流動負債の増減額(は減少)	216,107	113,268
小計	158,228	179,296
利息の支払額	136	100
利息及び配当金の受取額	9,859	1,792
法人税等の還付額	122	40,916
法人税等の支払額	554,882	139,492
保険金の受取額	82,447	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,361	276,180

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	22,564	111,302
有形固定資産の売却による収入	7,000	4,500
無形固定資産の取得による支出	21,380	46,333
敷金及び保証金の差入による支出	93,026	56,847
敷金及び保証金の回収による収入	90,183	132,605
長期前払費用の取得による支出	8,273	5,349
会員権の売却による収入	-	1,800
その他	2,538	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,949,400	80,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,675	1,711
自己株式の取得による支出	1,123,838	6
配当金の支払額	375,642	367,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501,155	368,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,143,883	726,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,825	5,399,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,878,708	1 4,673,918

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 たな卸資産の内訳 商品 43,489千円 貯蔵品 399千円 計 43,889千円	1 たな卸資産の内訳 商品 54,740千円 貯蔵品 550千円 計 55,291千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 777,407千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 768,837千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,665,908千円 貸倒引当金繰入額 9,129千円 賞与引当金繰入額 32,479千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,518,514千円 貸倒引当金繰入額 6,525千円 賞与引当金繰入額 35,563千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 322,879千円 貸倒引当金繰入額 0千円 賞与引当金繰入額 17,483千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 292,411千円 貸倒引当金繰入額 1,234千円 賞与引当金繰入額 13,753千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 4,878,708千円	現金及び預金 4,673,918千円
現金及び現金同等物 4,878,708千円	現金及び現金同等物 4,673,918千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	54,291,435

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	50

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成23年8月31日	平成23年11月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年5月31日に自己株式4,576,751株を消却いたしました。この結果、利益剰余金が1,117,440千円減少し、自己株式が1,117,440千円減少しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 114.90円	1株当たり純資産額 124.57円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失金額(千円)	179,200	145,008
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	179,200	145,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,024	54,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	(前事業年度末から重要な変動) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権(新株引受権の数894,600株)につきましては、行使期間満了に伴い平成22年8月30日に失効しております。	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.52円	1株当たり四半期純利益金額 0.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	82,430	35,944
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,430	35,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	(前事業年度末から重要な変動) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権(新株引受権の数894,600株)につきましては、行使期間満了に伴い平成22年8月30日に失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

平成23年10月7日開催の取締役会において、平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162,874千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月 6日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。